**大学のまち・京都づくり推進プラン第１回検討会　議事概要**

１　日　時

平成２５年８月５日（月）１７時３０分～１９時１０分

２　場　所

ルビノ京都堀川　３階　朱雀の間

３　出席委員（７名中５名出席）

【委員】大西委員、高見委員、田嶋委員、森島委員、山下委員

４　主な発言

・全国有数の大学集積地としての京都の特性を活かし、産業競争力向上に向けて特区指定も含めた展開を検討することは有意義。

・大学の魅力ある研究環境と連携しアジアの拠点となるためのグローバルビレッジ構想の発信や、大学による労働移動の円滑化支援が重要。

・大学の取組として、伝統からハイテクまで現場人材として活躍するマイスターの育成や成長制約要因である少子高齢化や環境エネルギー問題への対応、新たな産学連携の仕組みの発信、中小企業の海外展開支援等が考えられる。

・なぜ京都に大学が集積し、大学発ベンチャーが大企業に成長できたのか、京都にはシーズとビジネスをつなげる土壌、学生が集まる土壌が存在することを改めて見直すことが必要。

　・住民と学生が身近なところで共存しているのが京都の魅力。

・大学は、最先端の研究だけでなく、現場で求められる技術を支える専門職を育成することも必要。日本には伝統技術を継承する文化が息づいており、この文化をシステムへ取り込むことに大学が関われればよいと思う。

・アジアは、文化から技術工芸レベルまで日本との幅広い交流が可能であり、大学発ベンチャー成長の場となる可能性がある。

・３０年後の未来を考えるには、今後間違いなく求められる高齢化・少子化・グローバル化への対応を軸にすることが必要。

　・未だ大学界では「京都ブランド」が生きており、京都にあるだけで大学に人が集まるブランド力を教育、研究のシステムや仕組みに活かす戦略を考えるべき。

　・国際化に向けた大学個別の改革は規制緩和がなくとも可能であり、府が府内市町を巻き込み、他の都市と異なる有意性ある取組に本格的に踏み込む決意があるかが問われている。

（例：大学と連合し、日本の優秀さを学んで自国に帰れるインターナショナルハウスを交通至便で市役所近くなど象徴的な場所に設置）

・大学進学率が高く、知的な雰囲気がある特性を活かし、家元や産業人が小学校に教えにいくなどの大高中小連携に府市協調で取り組むことは有意義。

・京都の学生が京都の大企業に就職できる割合は１５～２０％であり、小規模の大学もきらりと光る特徴を出していくことが必要。

以上